

平成28年5月18日
 銚子市

「銚子市再生の緊急改革プラン」の進捗状況及び今後の見込み(総括表)

(単位:千円)

	最終年度 目標額	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (見込)
(1) 歳入の確保	400,000	260,476	66,839	414,925
① 未収金対策	390,000	255,902	集計中	273,446
② 使用料、手数料の適正化	-	-	-	90,000
③ ふるさと納税等の推進	10,000	3,012	66,839	51,479
④ 施設等市有財産の有効活用	-	1,562	-	-
(2) 歳出の削減	600,000	338,255	581,843	960,141
① 事業仕分けの徹底活用	220,000	185,564	303,862	486,401
② 契約方法の見直し	-	-	-	-
③ 人件費の削減	380,000	152,691	277,981	473,740
ア 定員適正化計画に基づく職員削減	380,000	152,691	277,981	432,751
イ 行政組織再編による人件費削減	-	-	-	40,989
歳入歳出 (計)	1,000,000	598,731	648,682	1,375,066
達成率		59.87%	64.87%	137.51%

「銚子市再生の緊急改革プラン」の進捗状況について

(備考) 進捗状況の見方 ※H26年度については進捗管理が未実施
 ◎…目標の達成に向け、予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの。
 ○…目標の達成に向け、予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
 △…目標の達成に向け、一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されるもの。
 ×…目標の達成に向け、予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

H26～28年度の3年間における目標						これまでの取組実績	
具体的方策	基本的な考え方	具体的に取り組む事務事業	所管	進捗状況			
				26	27		28
未収金対策	右記の取り組みについて、費用対効果等を検証し、具体的な工程を示したうえで、実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・強制徴収公債権の徴収困難事案の一元化について、組織編成を含め検討 ・債権回収会社、弁護士等へ催告業務を委託するなどの民間能力活用の検討 ・債権管理に関する基本的ルールと回収不能となった私債権の処理基準を定める債権管理条例の制定 	税務課	-	○	-	<ul style="list-style-type: none"> ○債権管理条例の施行(H27.4.1) ○税務課への徴収困難事案の受け入れ態勢強化のため、税務課内に債権管理室を設置(H28.4.1) ○強制徴収公債権の徴収困難事案の一元化の実施 ○債権管理条例に基づく債権放棄(H27年度分債権放棄をH28.9議会に報告予定) <p>【効果額実績】 * 目標額 390,000千円 H26年度 255,902千円 (算出根拠 H25収入未済額-H26収入未済額) H27年度 - 千円 (集計中) H28年度 273,446千円 (目標額)</p>
使用料、手数料の適正化	特定の行政サービスを利用する場合には、受益者側がコストを一部負担することにより、サービスの未利用者との公平性を図っているが、この「受益者負担の適正化」を徹底し、併せて「算定方法の明確化」、「減免対象の適正化」を図る。	「使用料・手数料の適正化基本方針」の策定	財政課	-	△	-	<ul style="list-style-type: none"> ○先行見直し実施(H28 当初予算に反映) ①ごみ処理手数料 ②廃棄物処理手数料 ③斎場使用料
ふるさと納税等の推進	効果的なPR方法等を検討のうえ、関係方面への働きかけを強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・謝礼品の拡充 ・PR方法の強化 	企画課	-	◎	-	<ul style="list-style-type: none"> * 目標額 10,000千円 【H26年度実施分】 * 効果額(実績) 3,014千円 ○平成26年6月2日よりクレジットカード決済を導入 ○平成26年12月1日より申込フォームの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・申し込みからクレジットカード決済が一連の流れでできる様になった。 ○平成27年1月より謝礼品事業を拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・謝礼品対象寄附額を3万円から1万円へ引き下げた ・謝礼品の数を6品から123品へ拡充 【H27年度実施分】 * 効果額(実績) 66,839千円 ○制度の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税謝礼品事業の拡充 寄附者の利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税謝礼品ポイント発行間隔の変更(11月1日～) 1万円以上40ポイント、以降1万円毎に40ポイント発行 ⇒1万円以上40ポイント、以降5千円毎に20ポイント発行へ ・ふるさと納税謝礼品ポイントの即時発行開始(11月9日～) クレジットカード決済に限り、謝礼品ポイントを即時発行できるようになった 寄附申込手続とともに謝礼品を選ぶことができるようになった。 ・ふるさと納税謝礼品ポイントの有効期間の延長(11月16日20時より) ポイント発行日より1年間の有効期間を2年間に延長 ・ふるさと納税ポイント発行の拡充 ○その他の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・謝礼品の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年1月開始時 39社116品 平成28年1月15日現在 55社153品へ拡大 《新たに追加となった謝礼品》 伝統芸能の出張演舞、銚子の伊達巻(ハーフサイズ)、サーフィン体験、お墓のクリーニングなど

「銚子市再生の緊急改革プラン」の進捗状況について

(備考) 進捗状況の見方 ※H26年度については進捗管理が未実施
 ◎…目標の達成に向け、予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの。
 ○…目標の達成に向け、予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
 △…目標の達成に向け、一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されるもの。
 ×…目標の達成に向け、予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

H26～28年度の3年間における目標							これまでの取組実績																																	
具体的方策	基本的な考え方	具体的に取り組む事務事業	所管	進捗状況																																				
				26	27	28																																		
施設等市有財産の有効活用	施設をはじめ、市が保有している財産について、あらゆる活用方法を検討して財源の確保を図る。	財源確保のため、市有地の早期売却	財政課	-	×	-	【H26年度実施分】 ○犬吠埼未利用地の売却(2筆) ○千葉県宅地建物取引業協会との市有地売却媒介協定締結																																	
事業仕分けの徹底活用	平成25年度から平成27年度までの3箇年にわたり実施した事業仕分けでの議論及び仕分け結果を踏まえた対応を着実に実施する。	仕分けの際の市民判定人及び仕分け人からの指摘事項を適切に予算に反映させていく。	財政課	-	△	-	目標額 220,000千円 【H26・27・28年度】 効果額(実績) 486,401千円 効果額は各仕分け年度とH28年度当初予算との比較で算出 ○仕分け人及び市民判定人意見等を踏まえ、各課等へヒアリングを実施 ○ヒアリングに基づく副市長からの指示事項を当初予算へ反映																																	
契約方法の見直し	物品の調達をはじめとする契約方法について、抜本的な見直しを行う。	電子入札による競争入札の拡大	財政課	-	○	-	【H26年度実施分】 ○業務委託(役務)について、地域要件等を踏まえ電子入札を一部導入 ○パソコンなどの物品のリース契約において、市内業者を卸売業者として選定することを廃止 【H27年度実施分】 ○H28年度当初から業務を開始する委託等について、これまでの見積合わせによる随意契約方式から債務負担行為を設定し、より競争性の高い競争入札方式で執行 (債務負担行為設定による入札件数 23件) 【H28年度実施分】 ○役務及び物品購入等について、電子入札の本格導入開始																																	
人件費の削減	人口や産業構造が似ている類似団体と比べると職員数が多い本市の状況を踏まえ、「銚子市定員適正化計画」を策定し、アウトソーシングの推進等を通じて、さらに職員数を削減する。	・定員適正化計画に基づく職員数の削減 ・時間外勤務手当の削減	職員課	-	○	-	○定員適正化計画に基づく職員削減実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">計画</td> <td>職員数</td> <td>702</td> <td>681</td> <td>671</td> <td>661</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td></td> <td>△21</td> <td>△10</td> <td>△10</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実績</td> <td>職員数</td> <td></td> <td>681</td> <td>664</td> <td>643</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計画との差</td> <td></td> <td>0</td> <td>△7</td> <td>△18</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ これまでに正規職員59人の削減を実施</p>	年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計画	職員数	702	681	671	661	651	前年度比		△21	△10	△10	△10	実績	職員数		681	664	643	-	計画との差		0	△7	△18	-
年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																		
計画	職員数	702	681	671	661	651																																		
	前年度比		△21	△10	△10	△10																																		
実績	職員数		681	664	643	-																																		
	計画との差		0	△7	△18	-																																		

「銚子市再生の緊急改革プラン」の進捗状況について

(備考) 進捗状況の見方 ※H26年度については進捗管理が未実施
 ◎…目標の達成に向け、予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの。
 ○…目標の達成に向け、予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
 △…目標の達成に向け、一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されるもの。
 ×…目標の達成に向け、予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

H26～28年度の3年間における目標																									
具体的方策	基本的な考え方	具体的に取り組む事務事業	所管	進捗状況			これまでの取組実績																		
				26	27	28																			
職員の意識改革	求められる職員像を「市民と協働する職員」、「市民や職場から信頼される職員」、「チャレンジ精神を発揮する職員」、「経営感覚あふれる職員」としており、これらを職員に再度徹底し、職員の意識改革を進める。	すべての職員が職場は人材育成の場であることを自覚し、管理監督者は日頃から職場の中で部下や後輩職員を指導育成することを強く意識する必要がある、上司から部下へ、あるいは先輩職員から後輩職員への育成指導を通じて、職員が学び、成長していくことを理解させる。	職員課	-	○	-	<p>【H26年度実施分】</p> <p>○H26.8 副市長から各部課長に向けて話し合い ○H26.9 職員研修等に関する意識調査の実施</p> <p>【H27年度実施分】</p> <p>○平成27年7月から8月にかけて、人事評価制度導入に係る研修を評価者向けに3回、被評価者向けに15回の計18回実施した。 ※人事評価は能力・実績主義の人事管理の基礎となるツールであるとともに、個々の職員の側からみれば自らの強み、弱みを把握して自発的な能力開発等を促すことにもつながるなど人材育成の意義の両面の性質を持ち、さらには、評価の過程における評価者と被評価者との間のコミュニケーションを通じて、組織内の意識の共有化や業務改善等にも寄与することなどを説明。</p> <p>○平成27年10月1日から平成28年3月31日までの間を試行期間と設定し、またそれに伴う試行のための評価期間を平成27年10月1日から平成27年12月31日までと設定。この評価期間における「能力評価」及び「業績評価」を、実際に評価記録書に入力してもらい、本格稼働に向けて実践的な試験運用を実施。</p> <p>○試行期間終了後の平成28年1月に全職員を対象に、試行期間中に実施した人事評価制度についてのアンケート調査を実施。</p>																		
市民、議会、行政の情報共有	行政と市民の双方で情報の発信、受信関係が硬直化することなく、市政に関する正しい情報が、常に共有されるよう努める	効果的な情報発信	秘書広報課	-	○	-	<p>【H26年度実施分】</p> <p>平成27年1月 議員勉強会の開催 「平成26年度一般会計決算見込み」の説明</p> <p>【H27年度実施分】</p> <p>平成27年8月 議員協議会「千葉県による財政運営方針等ヒアリング」の説明 平成28年2月 市民説明会(約100人が参加)「行財政改革と地方創生」の説明 平成28年3月 市民団体の要請に応じ、町内の集会場で市の財政状況等を説明</p>																		
			財政課	-	○	-	<p>【H26年度実施分】</p> <p>○広報、ホームページ等で財政状況のお知らせ 広報の掲載 年4回 ○事業仕分けの実施 9月27日(土) 市民判定人 41人 傍聴人 31人 28日(日) 市民判定人 33人 傍聴人 19人 計 74人 計 50人</p> <p>【H27年度実施分】</p> <p>○広報、ホームページ等で財政状況のお知らせ 広報の掲載 年4回 ○事業仕分けの実施 8月30日(日) 市民判定人 37人 傍聴人 30人</p> <p>広報ちょうしの掲載内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算が決定</td> <td>5月号</td> <td>4月号</td> </tr> <tr> <td>市の財政事情の公表</td> <td>6月号</td> <td>6月号</td> </tr> <tr> <td>厳しい市の台所事情</td> <td></td> <td>6月号</td> </tr> <tr> <td>財政事情健全化を判断する比率などのお知らせ</td> <td>10月号</td> <td>10月号</td> </tr> <tr> <td>市の財政状況</td> <td></td> <td>10月号</td> </tr> <tr> <td>市の決算状況のお知らせ</td> <td>12月号</td> <td>12月号</td> </tr> </tbody> </table>	項目	平成26年度	平成27年度	当初予算が決定	5月号	4月号	市の財政事情の公表	6月号	6月号	厳しい市の台所事情		6月号	財政事情健全化を判断する比率などのお知らせ	10月号	10月号	市の財政状況		10月号
項目	平成26年度	平成27年度																							
当初予算が決定	5月号	4月号																							
市の財政事情の公表	6月号	6月号																							
厳しい市の台所事情		6月号																							
財政事情健全化を判断する比率などのお知らせ	10月号	10月号																							
市の財政状況		10月号																							
市の決算状況のお知らせ	12月号	12月号																							

「銚子市再生の緊急改革プラン」の進捗状況について

(備考) 進捗状況の見方 ※H26年度については進捗管理が未実施
 ◎…目標の達成に向け、予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの。
 ○…目標の達成に向け、予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
 △…目標の達成に向け、一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されるもの。
 ×…目標の達成に向け、予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

H26～28年度の3年間における目標							これまでの取組実績
具体的方策	基本的な考え方	具体的に取り組む事務事業	所管	進捗状況			
				26	27	28	
組織の見直し	組織の簡素化・効率化を進めるため、大胆な見直しの実施。 また、プロジェクトチームの活用や研修の実施により、各部署の相互連携を推進し、柔軟な組織づくりを進めることで、縦割り意識を排除し、事業遂行のスピードをあげながら、職員の自立と組織力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・7級部長制の導入(現行8級部長制) ・段階的な組織の統廃合の実施 ・7級部長制の廃止 ・部制の廃止 	財政課	-	○	-	【H27年度実施分】 ○今後3年間の組織再編計画を策定 【H28年度実施分】 ○7級部長制の導入 ○組織再編 ▲2課▲1室 ○技能労務職員の一元化に伴う委託料等の削減
公共施設の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・「銚子市公共施設等総合管理計画」の策定 ・施設類型ごとの個別計画(方針)を「銚子市公共施設等総合管理計画」に基づき策定 ・個別計画に基づく公共施設等の再配置、施設の長寿命化を推進 	財政課	-	○	-	【H26年度実施分】 ○銚子市公共施設等総合管理計画策定方針の策定 【H27年度実施分】 ○計画骨子の作成(H27.5) ○事業仕分け(施設仕分け)の実施(H27.8) ○公共施設等総合管理計画策定懇談会の開催(3回)(H28.1～2) ○銚子市公共施設等総合管理計画の策定(H28.2)

これまでの行政改革大綱に基づく取り組み

<p style="text-align: center;">第 1 次大綱</p> <p style="text-align: center;">銚子市 行政改革大綱 (昭和 61 年 3 月策定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の「地方公共団体における行政改革推進の方針（地方行革大綱）の策定について」（昭和 60 年 1 月）に呼応して策定 ○ 推進期間 昭和 61 年度（1986 年度）～昭和 63 年度（1988 年度） ◎ 重点事項 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 事務事業の見直し</td> <td style="width: 50%;">5 民間委託、O A 化等事務改革の推進</td> </tr> <tr> <td>2 組織・機構の整理合理化</td> <td>6 会館等公共施設の設置及び管理運営の合理化</td> </tr> <tr> <td>3 給与の適正化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 定員管理の適正化</td> <td></td> </tr> </table> 	1 事務事業の見直し	5 民間委託、O A 化等事務改革の推進	2 組織・機構の整理合理化	6 会館等公共施設の設置及び管理運営の合理化	3 給与の適正化		4 定員管理の適正化	
1 事務事業の見直し	5 民間委託、O A 化等事務改革の推進								
2 組織・機構の整理合理化	6 会館等公共施設の設置及び管理運営の合理化								
3 給与の適正化									
4 定員管理の適正化									
<p style="text-align: center;">第 2 次大綱</p> <p style="text-align: center;">銚子市 行政改革大綱 (平成 7 年 12 月策定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の「地方公共団体における行政改革推進のための指針の策定について」（平成 6 年 10 月）に呼応して策定 ○ 推進期間 平成 8 年度（1996 年度）～平成 10 年度（1998 年度） ◎ 重点事項 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 事務事業の見直し</td> <td style="width: 50%;">4 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進</td> </tr> <tr> <td>2 時代に即応した組織・機構の見直し</td> <td>5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上</td> </tr> <tr> <td>3 定員管理及び給与の適正化の推進</td> <td>6 会館等公共施設の設置及び管理運営</td> </tr> </table> 	1 事務事業の見直し	4 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進	2 時代に即応した組織・機構の見直し	5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上	3 定員管理及び給与の適正化の推進	6 会館等公共施設の設置及び管理運営		
1 事務事業の見直し	4 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進								
2 時代に即応した組織・機構の見直し	5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上								
3 定員管理及び給与の適正化の推進	6 会館等公共施設の設置及び管理運営								
<p style="text-align: center;">第 3 次大綱</p> <p style="text-align: center;">銚子市 行政改革大綱（改定） (平成 11 年 2 月改定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針の策定について」（平成 9 年 11 月）に呼応して第 2 次大綱を改定 ○ 推進期間 平成 11 年度（1999 年度）～平成 13 年度（2001 年度） ◎ 重点事項 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 事務事業の見直し</td> <td style="width: 50%;">5 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進</td> </tr> <tr> <td>2 時代に即応した組織・機構の見直し</td> <td>6 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上</td> </tr> <tr> <td>3 定員管理及び給与の適正化の推進</td> <td>7 公正の確保と透明性の向上</td> </tr> <tr> <td>4 経費の節減合理化等財政の健全化の推進</td> <td>8 会館等公共施設の設置及び管理運営</td> </tr> </table> 	1 事務事業の見直し	5 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進	2 時代に即応した組織・機構の見直し	6 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上	3 定員管理及び給与の適正化の推進	7 公正の確保と透明性の向上	4 経費の節減合理化等財政の健全化の推進	8 会館等公共施設の設置及び管理運営
1 事務事業の見直し	5 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進								
2 時代に即応した組織・機構の見直し	6 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上								
3 定員管理及び給与の適正化の推進	7 公正の確保と透明性の向上								
4 経費の節減合理化等財政の健全化の推進	8 会館等公共施設の設置及び管理運営								
<p style="text-align: center;">第 4 次大綱</p> <p style="text-align: center;">銚子市 行政改革大綱 (平成 14 年 2 月改定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 3 次大綱を改定 ○ 推進期間 平成 14 年度（2002 年度）～平成 16 年度（2004 年度） ◎ 重点事項 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 事務事業の見直し</td> <td style="width: 50%;">5 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進</td> </tr> <tr> <td>2 時代に即応した組織・機構の見直し</td> <td>6 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上</td> </tr> <tr> <td>3 定員管理及び給与の適正化の推進</td> <td>7 公正の確保と透明性の向上</td> </tr> <tr> <td>4 経費の節減合理化等財政の健全化の推進</td> <td>8 会館等公共施設の設置及び管理運営</td> </tr> </table> 	1 事務事業の見直し	5 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進	2 時代に即応した組織・機構の見直し	6 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上	3 定員管理及び給与の適正化の推進	7 公正の確保と透明性の向上	4 経費の節減合理化等財政の健全化の推進	8 会館等公共施設の設置及び管理運営
1 事務事業の見直し	5 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進								
2 時代に即応した組織・機構の見直し	6 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上								
3 定員管理及び給与の適正化の推進	7 公正の確保と透明性の向上								
4 経費の節減合理化等財政の健全化の推進	8 会館等公共施設の設置及び管理運営								
<p style="text-align: center;">第 5 次大綱</p> <p style="text-align: center;">銚子市 新行政改革大綱 (平成 15 年 7 月策定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の目線に立ったゼロベースからの問題提起による行政改革を推進するため、市民等 31 人から構成される銚子市行政改革懇談会を新たに設置し、第 4 次大綱を凍結・白紙化したうえで、新たに策定 ○ 推進期間 平成 15 年度（2003 年度）～平成 19 年度（2007 年度） ◎ 重点事項 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 組織・施設等の見直し</td> <td style="width: 50%;">3 事務事業の見直し</td> </tr> <tr> <td>2 人事管理の見直し (職員定数、給与等)</td> <td>4 健全な財政の推進</td> </tr> </table> 	1 組織・施設等の見直し	3 事務事業の見直し	2 人事管理の見直し (職員定数、給与等)	4 健全な財政の推進				
1 組織・施設等の見直し	3 事務事業の見直し								
2 人事管理の見直し (職員定数、給与等)	4 健全な財政の推進								

現在、直近の第6次大綱では、その推進期間を平成20年度（2008年度）から24年度（2012年度）までとし、①持続可能な行財政運営への転換、②聖域なき改革への取り組み、これら2つの視点から5つの重点項目を掲げ、行政改革を推し進めてきました。これまでに実施した第6次大綱に基づく行政改革の主な成果は次頁のとおりです。

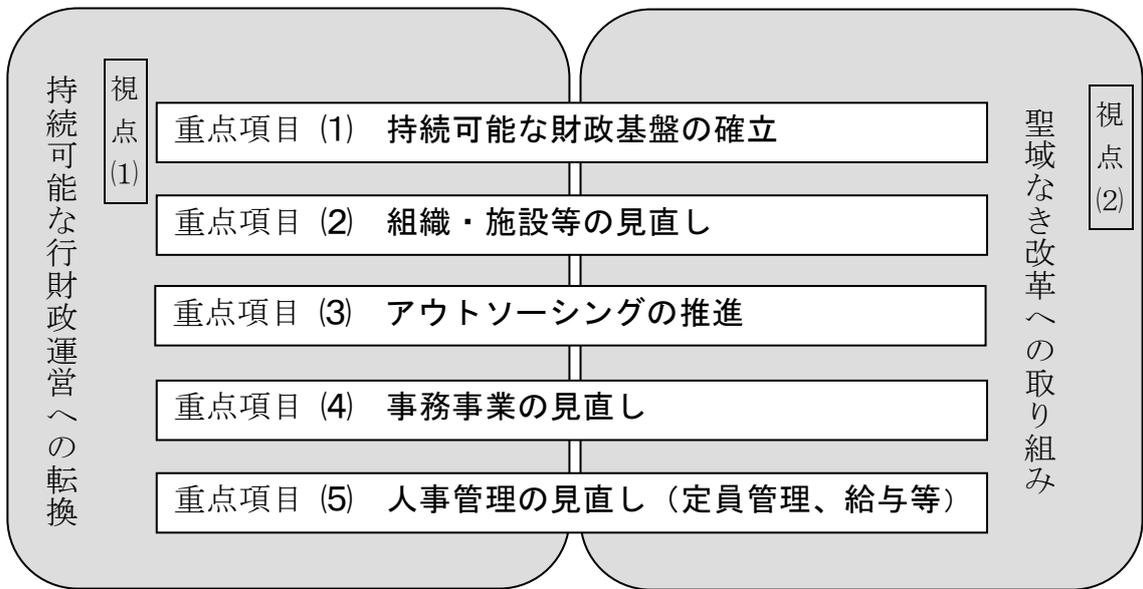
○第6次行政改革大綱

- ・行政改革を貫く2つの視点

視 点 (1) 持続可能な行財政運営への転換

視 点 (2) 聖域なき改革への取り組み

- ・行政改革の5つの重点事項



【第6次銚子市行政改革大綱の主な成果】

(1)持続可能な財政基盤の確立

予算編成を枠配分経費及び枠外調整経費に分割し、枠配分については一律10%を削減し算定。枠外調整については一件査定をし、経常的経費の削減を実施。	20年度
市単独補助金及び市単独給付事業の見直しとして、補助先の事務を担当課で実施している場合は原則として補助金を10%削減し、事務の移管を促した。	20年度
使用料・手数料等の見直しとして、5年ごとの全面的な使用料・手数料の改定を平成20年度に実施した。	20年度
未利用市有財産等の売却及び有効活用	20-24年度
ホームページ・広報等への広告導入	20-年度
職員駐車場料金の改定	20年度
高金利地方債借換制度や財政融資資金等の繰上償還等、活用し得るあらゆる方策を積極的に活用し、公債費の軽減を図った。	20-年度
市税徴収率の向上	20-年度

(2)組織・施設等の見直し

銚子四中、銚子八中の統合	25年度
学校給食センター第一共同調理場、第二共同調理場の統合	24年度
第一保育所の休止	25年度
特別養護老人ホーム外川園の民間移譲	24年度
市営プールの休止	20年度

(3)アウトソーシングの推進

アウトソーシング推進指針の策定	23年度
清掃等現場業務の民間委託	23年度

(4)事務事業の見直し

「事務事業の総点検」の実施	21年度
基幹システムの再構築	23年度
霊きゅう自動車運転業務の廃止	20年度
庁内電話の直通化	20年度

(5)人事管理の見直し（定員管理、給与等）

特別職の報酬・手当等の見直し	23年度
時間外勤務手当の縮減	20-年度
定員適正化計画の見直し及び推進	23年度
人材育成基本方針の見直し	21年度

第6次銚子市行政改革大綱 行革効果

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-01
実施項目名	経常的経費等の削減		
主管課等	財政課、全課		
実施内容	需用費や旅費をはじめ経常的に支出される経費について、さらに削減する。削減に当たっては、庁舎内の光熱水費削減の徹底やコピー用紙両面使用の徹底、公用車相乗りの推進等、身近なあらゆる点もおろそかにせず取り組む。		
改革効果	削減額	平成22年度当初予算 (対前年度当初予算)	1億42万3千円
		平成23年度当初予算 (")	9,927万円
		平成24年度当初予算 (")	4,607万円
		平成25年度当初予算 (")	7,651万円
効果額計	322,273,000		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-02
実施項目名	市単独補助金及び市単独給付事業の見直し		
主管課等	財政課、各補助金等担当課		
実施内容	補助金及び給付事業の適正化のため、ゼロベースからの抜本的な見直しを継続的に行う。 また、すべての補助金に対するサンセット方式（期限の設定）の導入について検討する。		
改革効果	H22市単独補助金（重点経費及び企業会計除く。）	削減額	2,192千円
	H23市単独補助金（重点経費及び企業会計除く。）	削減額	2,383千円
	H24市単独補助金（重点経費及び企業会計除く。）	削減額	3,004千円
	H25市単独補助金（重点経費及び企業会計除く。）	削減額	839千円
効果額計	8,418,000		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-03
実施項目名	使用料・手数料等の見直し		
主管課等	財政課、各使用料・手数料担当課		
実施内容	受益者負担の原則に基づき、随時適切な料金改定を行う。また、5年ごとに全面的な使用料・手数料の見直しを行う。		
改革効果	平成21年4月実施 地球の丸く見える丘展望館、銚子ポートタワー 一時保育使用料 資源廃棄物売払収入	効果額 効果額 効果額	11,000千円 487千円 20,474千円
改革効果	平成22年4月実施 下水道使用料 し尿収集手数料 野球場使用料	効果額 効果額 効果額	110,176千円 8,124千円 41千円
改革効果	平成23年4月実施 道路占用料 土地占用料 河川占用料 都市公園占用料 し尿収集手数料	影響額 影響額 影響額 影響額 影響額	▲483千円 ▲258千円 ▲26千円 12千円 4,253千円
効果額計	153,800,000		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-04
実施項目名	施設使用料の減免基準等の見直し		
主管課等	財政課、各施設担当課		
実施内容	施設使用料の減免基準等について、受益者負担の原則と公平性の観点から見直しを行う。		
平成24年度における推進状況	先進市の事例研究及び実施に当たっての課題等の検討を行った。 (課題) これまで減免を受けてきた利用者からの反発が予想される。減免について統一的な基準を策定する必要がある。		
改革効果			

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-05
実施項目名	未利用市有財産等の売却及び有効活用		
主管課等	総務課、各財産担当課		
実施内容	土地、建物、株券等市が所有し、利用していない財産について、積極的に売却その他有効活用を推進する。		
改革効果	H21 土地売却代金 25,032,680円 H22 土地売却代金 2,900,000円 H23 土地売却代金 6,377,949円 H24 土地売却代金 1,136,520円		
効果額計	35,447,149		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-06
実施項目名	新市立高校入学料等の見直し		
主管課等	教育総務課、学校教育課		
実施内容	PFI方式により建設する統合後の新市立高校の入学料等のあり方について、受益者負担の原則に基づき見直しを行う。		
改革効果			

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-07
実施項目名	ホームページ・広報等への広告導入		
主管課等	秘書政策課、各広告媒体担当課		
実施内容	市ホームページや市が発行する広報等の刊行物、窓口用封筒等への有料広告の掲載を推進する。		
改革効果	平成20年度実績 1,350,000円 平成21年度実績 1,377,056円 平成22年度実績 85件 1,591,641円 平成23年度実績 75件 1,421,857円 平成24年度実績 87件 1,232,561円		
効果額計	6,973,115		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-08
実施項目名	職員駐車場料金の改定		
主管課等	総務課		
実施内容	近隣の民営駐車場の料金設定等を参考としつつ、職員駐車場の料金の見直しを行う。		
推進状況	平成20年度から1か月当たり1,000円の値上げを実施した。		
改革効果	効果額（対19年度） 2,042千円		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-09
実施項目名	公債費の軽減		
主管課等	財政課、各公債費担当課		
実施内容	高金利地方債借換制度や財政融資資金等の繰上償還等、活用し得るあらゆる方策を積極的に活用し、公債費の軽減を図る。		
改革効果	後年度にわたる効果額（平成20年度借換分） 水道事業 9,630千円 下水道事業 47,934千円 計 57,564千円		
改革効果	後年度にわたる効果額（平成22年度借換分） 一般会計 9,746千円 下水道事業特別会計 156,751千円 水道事業会計 45,263千円 病院事業会計 83,220千円 計 294,980千円		
改革効果	後年度にわたる効果額（平成23年度借換分） 一般会計 9,804千円 下水道事業特別会計 90,328千円 病院事業会計 10,470千円 計 110,602千円		
改革効果	後年度に亘る効果額（平成24年度借換分） 一般会計 670千円 水道事業会計 37,400千円 下水道事業会計 87,642千円 計 125,712千円		
効果額計	588,858,000		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-10
実施項目名	市税徴収率の向上		
主管課等	税務課		
実施内容	引き続き、市税徴収率向上のための各種強化策を継続・拡充する。		
改革効果	インターネット公売の実績 平成21年度 5回実施 換価物件数25件 換価額 1,771,499円 平成22年度 8回実施 換価物件数33件 換価額19,401,614円 平成23年度 3回実施 換価物件数 4件 換価額 437,005円 平成24年度 4回実施 換価物件数 8件 換価額 421,320円 公売に至らずとも公売までの過程において公売換価額以上の徴収効果が図られた。 延滞金収入 平成20年度 8,775,685円 平成21年度 20,356,596円 平成22年度 28,362,011円 平成23年度 30,455,748円 平成24年度 28,728,387円 延滞金による滞納抑止力としての効果が期待される。		
効果額計	22,031,438		

重点事項	(1) 持続可能な財政基盤の確立	項目コード	1-11
実施項目名	市民にわかりやすい財政情報の公開		
主管課等	財政課		
実施内容	今後の地方自治体の財務管理に関する制度改正も視野に入れつつ、予算・決算や各種財務諸表等について、市ホームページや広報等により、市民にわかりやすくするための工夫を講じながら、積極的に公開する。		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-01
------	----------------	-------	------

実施項目名	行政組織の部・課・係等の統廃合
主管課等	財政課
実施内容	厳しい財政状況を踏まえて、組織全般について見直しを行い、行政体制の効率化・減量化を図る。
改革効果	

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-02
実施項目名	支所・出張所の統廃合等の検討		
主管課等	市民課		
実施内容	利用状況の推移や費用対効果、代替サービスの有無等を多角的に考慮し、廃止も含めた今後のあり方について検討する。		
平成24年度における推進状況	<p>平成20年度から21年度にかけて支所・出張所において利用者を対象とした市民アンケートを実施した。</p> <p>(課題) アンケート結果により、地域における支所・出張所の存在に対する地域の住民感情は無視できないものがあるため、客観的材料による判断のみではなく、政策的な判断を要する。</p> <p>今後は、自動交付機やコンビニのキオスク端末、郵便局での住民票の交付など費用対効果の面も含め、更に検討していくこととする。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-03
実施項目名	市民サービスコーナーの廃止等の検討		
主管課等	市民課		
実施内容	利用状況の推移や費用対効果、代替サービスの有無等を多角的に考慮し、廃止も含めた今後のあり方について検討する。		
平成24年度における推進状況	平成22年2月26日をもって市民センター内に設置した「市民サービスコーナー」を廃止し、新たにイオン銚子店(三崎町)内に「行政サービスコーナー」を設置した。		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-04
実施項目名	小・中学校、幼稚園のさらなる統廃合		
主管課等	教育総務課、学校教育課		
実施内容	<p>今後の少子化の推移を的確に把握し、小・中学校及び幼稚園の統廃合について、学校教育の目的及び費用対効果の観点を踏まえたさらなる再編計画を策定し、実施する。</p>		
平成24年度における推進状況	<p>「新小・中学校等再編方針」（平成22年12月15日策定）に基づき、第四中学校と第八中学校の統合について、地域住民及び保護者との懇談会や説明会を開催し、地域住民の理解により2年前倒しの統合となった。</p> <p>平成23年12月21日に、「中央地区における中学校再編実施計画」を教育委員会において決定し、平成25年4月1日に統合し、新設校を現在の第四中学校の場所に開校するとした。</p> <p>平成24年2月28日に統合の具体的な検討をするため、小・中学校長、PTA代表、地域代表で構成される中学校（第四中学校・第八中学校）再編計画懇談会を設置し、校名、校章、校歌、制服等の検討・決定を行った。</p> <p>平成24年6月市議会で校名を「銚子中学校」とし、平成25年4月1日開校することが議決された。</p> <p>統合により遠距離通学となる生徒に対して、通学支援を実施することとし、平成24年3月に豊岡小学校を卒業し第四中学校に通学する者に対して前倒しして通学費補助を行い、平成25年度からは豊岡小学校区から通学する者に対して支援することを決定した。</p> <p>また、平成25年3月教育委員会定例会において将来人口推計や災害への対応の検討の必要性から「再編方針」の見直しが議決されたことに伴い、平成25年度に「中学校等再編検討委員会」を設置し検討を開始する。</p> <p>(課題)</p> <p>「再編方針」の見直しについては、平成25年度末を目途に結論を出し、少子化等に対応する教育環境の整備を早急に進める必要がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-05
実施項目名	学校給食センター2か所体制の見直し		
主管課等	教育総務課、学校教育課、学校給食センター		
実施内容	<p>児童・生徒数が年々減少傾向にあり、施設の老朽化も著しいため、2か所の共同調理場を1か所に統合し、PFI方式を活用した整備運営を考えるとともに、他の方式も検討する。</p>		
平成24年度における推進状況	<p>平成22年3月市議会で、2か所を1か所に統合した学校給食センター整備についてPFI事業で実施するための56億9,200万円に金利変動等に消費税を加算した額とする債務負担行為が可決された。</p> <p>平成22年6月市議会で、建設予定地を購入するための123,461千円の補正予算が可決され、平成22年11月に売買契約を締結した。</p> <p>PFI事業者を募集するためPFIアドバイザー業務を平成22年5月に委託し、同年10月から手続きを開始した。</p> <p>銚子市学校給食センター整備運営事業</p> <p>平成22年10月6日 実施方針公表 平成22年11月2日 特定事業選定 平成22年11月4日 第1回審査委員会 平成22年11月9日 入札公告及び入札説明書等公表 平成22年12月6日 参加表明書及び入札参加資格確認書受付 平成23年2月21日 入札書及び提案書受付 平成23年4月13日 第2回審査委員会 プレゼンテーション、ヒアリング 平成23年5月11日 第3回審査委員会 最優秀提案選定</p> <p>平成23年6月市議会で、PFI事業者との特定事業契約の議案が可決され、PFI事業者と設計・建設及び15年間の維持管理業務に関する契約を締結した。</p> <p>(課題)</p> <p>現在の第二共同調理場の敷地は、借地であることから新施設が供用開始となる平成25年1月から現施設を解体し、更地にして所有者に返却する必要がある。</p> <p>第一共同調理場の敷地は市有地であるが、跡地利用を含めて検討し必要に応じ解体する必要がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-06
実施項目名	保育所の統廃合及びアウトソーシングの推進		
主管課等	社会福祉課		
実施内容	今後の少子化の推移を的確に把握し、保育所の統廃合及び指定管理者制度の導入等アウトソーシングを推進する。		
平成24年度における推進状況	<p>【公立保育所の統廃合】 平成23年3月に銚子市公立保育所再編検討委員会から「銚子市公立保育所再編検討委員会報告書」が提出され、市は、この報告書の提言を尊重し、平成23年12月に第一保育所を廃止し、その機能分担することが可能な近隣の公立保育所へ再編統合する内容の「銚子市公立保育所再編方針」を策定した。 その後、平成24年1月に2回、第一保育所保護者を対象に再編方針の説明会を実施、平成24年2月一中学区の方を対象に説明会を開催した。 なお、平成24年度末をもって第一保育所は休止。平成25年度末に廃止の予定。</p> <p>(課題) 今後、公立保育所の統廃合を進めるにあたり、地域住民や保護者をはじめとする市民の理解を得ていく必要がある。</p> <p>【海鹿島保育所の民間移譲】 平成23年4月1日現在定員90名に対して69名の入所児童がおり、入所率も77%の状態、地域における必要性も高いものがある。指定管理期間満了となる平成27年度まで現状の指定管理での運営を継続していく。</p> <p>(課題) 過去に保護者会から、社会福祉事業団又は市の直営による運営で残すよう要望があり、地域の要望が非常に高いため、民間移譲等の検討を慎重に進める必要がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-07
実施項目名	アウトソーシングを含むわかば学園の今後のあり方の検討		
主管課等	社会福祉課		
実施内容	今後の障害福祉制度の改正の動向を踏まえながら、より効果的・効率的な施設のあり方について検討する。		
平成24年度における推進状況	<p>わかば学園の県立銚子特別支援学校幼稚部への移管について、過去に県へ打診した経緯があるが、それぞれの施設の機能的な違いが大きく、移管は難しいと判断している。</p> <p>(課題) わかば学園は、香取・海匠地域及び茨城県神栖地域では唯一の児童発達センターであることから、単なる施設の廃止は困難である。 民営化については、わかば学園は、知的障害児の療育施設として、通園児童（定員30名）に対して園長以下職員7名（保育士は児童4人に対して1人必要）で運営しており、給食業務は三崎園で一括して行っており、栄養士は配置しておらず、これらの職員の配置が伴うことから採算ベースに合わず困難であると考えられる。 また、施設の老朽化（H25年度耐震診断実施予定）の問題がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-08
実施項目名	アウトソーシングを含む三崎園の今後のあり方の検討		
主管課等	障害福祉課		
実施内容	障害者自立支援法の施行に伴う事業体系の移行を踏まえ、より効果的・効率的な施設のあり方について検討する。		
平成24年度における推進状況	<p>平成23年4月から、知的障害者授産施設から地域活動支援センターとして事業体系を移行し運営している。移行に伴い入所を廃止し通所（定員35名）のみとなる。通所者数は、平成24年度末26人である。</p> <p>施設の老朽化の状況を調査し、今後の三崎園の運営の方向性を出すための資料とするため、平成24年度に管理棟耐震診断を実施している。</p> <p>(課題)</p> <p>管理棟耐震診断の結果による耐震補強工事など建物の対策や通所者の障害の重度化、高齢化に対応する施設形態を踏まえ、指定管理を含めた施設のあり方を検討する。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-09
実施項目名	外川園の民営化の検討		
主管課等	高齢者福祉課		
実施内容	現行の指定管理期間の終了時（平成23年3月）までに外川園の民間事業者への移譲について検討する。		
平成24年度における推進状況	平成23年3月31日をもって、銚子市特別養護老人ホームの設置及び管理に関する条例を廃止し、同年4月1日以降の外川園の運営は、社会福祉法人銚子市社会福祉事業団に事業譲渡した。なお、土地及び建物については無償貸与とした。		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-10
実施項目名	第三セクターの運営状況を踏まえた必要な見直し		
主管課等	財政課、各第三セクター担当課		
実施内容	<p>関与法人を中心に、第三セクターの経営状況等を踏まえて、必要な見直しを行う。</p> <p>また、財政情報や人件費関連情報等のさらなる公開を推進する。</p>		
平成24年度における推進状況	<p>「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」（平成21年6月23日総務省自治財政局長通知）に基づき、本市第三セクターについて、収支、経営状況、資産及び将来負担の実態について分析を行った。なお、銚子市育英会については平成25年3月31日をもって解散となった。</p> <p>(課題)</p> <p>引き続き経営状況や資産債務の状況等の把握、定期的な点検評価に努める。銚子市開発協会については、平成25年度中の解散を予定している。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-11
実施項目名	外郭団体の見直し		
主管課等	社会福祉課、高齢者福祉課		
実施内容	補助金等支援のあり方や事業体制を見直し、各外郭団体の自立化・活性化を促進する。 (※外郭団体：社会福祉協議会、社会福祉事業団、シルバー人材センター)		
平成24年度における推進状況	<p>【社会福祉協議会】 銚子市社会福祉協議会への運営費補助金算定にあたり、平成20年度から標準人件費方式を導入し、実施している。 平成21年度運営費補助金 19,276,000円 平成22年度運営費補助金 18,796,000円 平成23年度運営費補助金 18,767,000円 平成24年度運営費補助金 17,882,000円</p> <p>【社会福祉事業団】 平成23年3月31日をもって、銚子市特別養護老人ホームの設置及び管理に関する条例を廃止し、同年4月1日以降の外川園の運営は、社会福祉法人銚子市社会福祉事業団に事業譲渡した。</p> <p>【シルバー人材センター】 国の事業仕分けにより補助限度額は段階的に引き下げられることとなったが、事業規模に応じて設定される限度額は平成24年度において710万円であり、依然として市の補助額を上回っている。</p> <p>(課題) 国の補助限度額が、市の補助額を下回ることとなった場合は、国の補助限度額を上限とする。 現状での事業の拡大は困難な状況であるため、新規事業を検討し、新たな需要開拓が必要と考える。</p>		
改革効果			

重点事項	(2) 組織・施設等の見直し	項目コード	2-12
実施項目名	市プールの廃止の検討		
主管課等	スポーツ振興課		
実施内容	モータリゼーションの進展や、受益者数及び費用対効果を考慮し、市プールの廃止について検討する。		
平成24年度における推進状況	平成20年度から市プールを休止している。 (課題) 3年間の利用休止に伴う利用者からの反発は特に無かったため、廃止することについて問題は無いと思われる。 廃止後の施設の利活用を含む維持管理について検討が必要である。		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-01
実施項目名	“アウトソーシング・ガイドライン” (仮称) の策定		
主管課等	財政課、秘書政策課、総務課		
実施内容	今後の公の施設の管理運営のあり方について、指定管理者制度やPFI等様々な管理・整備手法を視野に入れたアウトソーシングに関するガイドラインを策定する。		
平成24年度における推進状況	平成23年9月に銚子市アウトソーシング推進指針を策定し、その指針に基づき、事務事業の見直し状況の進行管理を行っている。		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-02
実施項目名	指定管理者制度導入等の推進		
主管課等	財政課、各施設担当課		
実施内容	全ての公の施設について、指定管理者制度をはじめとする効率的かつ適正な管理運営方法の導入を推進する。		
平成24年度における推進状況	<p>事務事業総点検の中で、検討を指示した社会教育施設等（文化会館、市民センター、公正図書館）の指定管理者制度導入については、検討の結果、当面直営とすることとなった。体育館については、施設の老朽化が著しいため、耐震補強工事を行った後に指定管理者制度導入等について検討することとなった。</p> <p>(課題) 本市の公の施設については、上記社会教育施設等を除き、概ね指定管理者制度が導入されている。今後は、社会教育施設等への導入に向けた具体的な協議が必要である。</p>		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-03
実施項目名	「市場化テスト」導入の検討		
主管課等	財政課		
実施内容	公共サービスにおける官民競争入札制度（「市場化テスト」）について、導入事例を調査し、制度のメリットを精査しながら、導入について検討する。		
平成24年度における推進状況	民間の受け皿の形成が進んでいないこと、公共サービスの継続性の確保が不透明なことなどのリスクがあることから、現段階での導入は見送る。なお、他の自治体の進捗状況等を勘案しながら、本市全体で進めているアウトソーシングの手法のひとつとして、引き続き調査研究を行っていく。		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-04
実施項目名	道路維持補修・清掃等現場業務の民間委託等の推進		
主管課等	財政課、職員課、各現場業務担当課		
実施内容	今後の現業員の退職者数見込を踏まえて、道路維持補修・清掃等の現場業務について、計画的な民間委託への転換及び正規職員以外による対応を推進する。		
平成24年度における推進状況	<p>【道路維持補修】 道路の維持補修業務について引き続き委託化を検討</p> <p>【清掃業務】 平成23年4月から直営の清掃業務の委託化を実施</p> <p>(課題) 学校給食業務が平成24年度中にPFIによる民間委託に移行することなど市全体の委託化等の計画と、直営事業の職員配置状況を併せて勘案し、検討していく必要がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-05
実施項目名	学校業務員の民間委託等の推進		
主管課等	財政課、職員課、教育総務課、学校教育課		
実施内容	今後の現業員の退職者数見込を踏まえて、学校業務員業務について、計画的な民間委託への転換及び正規職員以外による対応を推進する。		
平成24年度における推進状況	<p>学校用務員について、平成21年度から平成23年度にかけて、正規職員を削減して臨時職員を配置した。</p> <p>平成21年度 3名配置 平成22年度 6名配置 平成23年度 6名配置 平成24年度 8名配置</p> <p>(課題) 民間委託化を推進するに当たっては、技能労務職員の退職者不補充を原則としつつ、技能労務職員の任用替えを実施するほか、臨時・非常勤職員を活用する。</p>		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-06
実施項目名	保育所調理業務の見直し		
主管課等	社会福祉課		
実施内容	保育所の統廃合等の推進に伴い、引き続きアウトソーシング等保育所調理業務の今後のあり方について見直しを行う。		
平成24年度における推進状況	<p>平成16年度からの民間委託化に向けて平成15年度に検討し、準備を進めたが、次の理由により実施を延期した経緯がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調理業務の委託費は、現行正規職員及び臨時職員の配置に伴う人件費と比較しても、委託化に伴う削減効果が見込めないこと。 調理業務の委託化について、食育を考慮するうえで保護者の理解を得ることが困難なこと。 <p>また、平成21年度に実施した事務事業総点検において、構造改革特別区域の「公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業」を活用し、学校給食センターで保育所の給食を調理することについて検討するよう指示されたが、すでに新たな学校給食センター整備事業が進んでいること等から、保育所給食の参入は困難であるとの結論に達した。</p>		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-07
実施項目名	衛生センター管理業務の全面的な民間委託の実施		
主管課等	生活環境課		
実施内容	汚泥搬入量の適正な計量及び施設の適正な管理の確保に留意しながら、衛生センター管理運営業務の全面的な民間委託を実施する。		
平成24年度における推進状況	<p>平成20年度に、銚子市衛生センターの運転管理及び維持管理の民間委託化について、指導監督する千葉県に了解を求めたが、全面的な民間委託はできないとの回答であった。</p> <p>以後も引き続き千葉県への働きかけを行っているが、同様の回答であり、全面委託は実施していない。</p>		
改革効果			

重点事項	(3) アウトソーシングの推進	項目コード	3-08
実施項目名	道路台帳と下水道台帳の修正業務発注の一元化		
主管課等	土木課、都市整備課		
実施内容	現在、土木課及び都市整備課で別々に委託している道路台帳及び下水道台帳の修正業務について、発注を一元化する。		
平成24年度における推進状況	平成20年度以降、土木課及び都市整備課で調整を行い、一元化の契約を実施している。 (課題) 二課の足並みを合わせた取り組みのため、早期に準備、調整を行う必要がある。		
改革効果	二課において事務量の削減につながった。		

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-01
実施項目名	事務事業総点検手法の構築・実施		
主管課等	財政課、全課		
実施内容	本当に市がやるべき仕事を明確にし、事務事業を削減するため、行政評価や「事業仕分け」等の手法を参考としつつ、銚子市に適した事務事業総点検手法を構築・実施する。 また、引き続き実施する事務事業についても、そのあらゆる局面における無駄や合理化の余地を洗い出し、改善することにより、より効率的・効果的に実施する。		
平成21年度における推進状況	行政評価の手法を採り入れた「事務事業総点検」を平成21年8月から平成22年1月にかけて実施した。 1次評価：担当課において全ての事務事業（1,038件）について評価 2次評価：行政改革推進室を中心として、150件の事務事業について評価 【評価結果】 ・「廃止」（「廃止の検討」及び「休止」を含む。） 26件 ・「縮小」（「縮小の検討」を含む。） 12件 ・「移管」（「移管の検討」を含む。） 6件 ・その他（「あり方の検討」など） 76件		
平成24年度における推進状況	平成21年度に、行政評価の手法を採り入れた「事務事業総点検」を実施し、平成22、23年度は、その結果に係る指示事項の進捗管理を行った。 また、事務事業総点検制度の見直し（公開による評価の導入等）については、他市で実施している「事業仕分け」について、視察などの調査・研究を行った。 その結果、「事業仕分け」においては、評価結果を参考意見として取り扱うため削減効果が少ないこと、市民や職員の意識改革を促すための工夫が必要なことなどから、当面の実施は見送り、さらなる調査・研究を行うこととした。 なお、平成22年度において、専門的な視点による財政全般の短期的な再点検を行うため設置した銚子市財政戦略会議による意見・提言を「銚子市財政戦略会議提言集」として取りまとめており、事務事業の見直しに関しても参考としていく。		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-02
実施項目名	職員総提案運動の実施		
主管課等	財政課		
実施内容	職員総参加の提案運動を実施する。 また、より効果的なアイデア募集、意識改革のツールとするため、実施方法について見直しを行う。		
平成24年度における推進状況	平成23年9月に新たな職員提案制度を創設し、これまでの一般提案と課題提案に加え、改善事例の報告や課題のみの提案も新たに認め、幅広くアイデアを募集することとした。		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-03
実施項目名	情報化の推進		
主管課等	総務課情報室		
実施内容	平成19年8月策定の「銚子市情報化計画（平成19～23年度）」に基づき、引き続き各種の情報化を推進する。		
平成24年度における推進状況	文書管理システムの新規導入作業の実施 財務会計システム、庶務事務システム、人事給与システム及びグループウェア等の入替更新作業の実施		
改革効果	従来の財務会計システム、庶務事務システム、人事給与システム及びグループウェアの運用経費は月額242万6千円だったが、今回の入れ替えにより、文書管理システム、職員健診システム等を新規に追加しても運用経費は月額236万3千円となっており、コスト削減を果たしている。		

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-04
実施項目名	基幹システムの再構築		
主管課等	総務課情報室		
実施内容	「銚子市情報化計画（平成19～23年度）」に基づき、開発以来長期間が経過している基幹システムの再構築計画を策定し、システム刷新を行う。		
平成24年度における推進状況	<p>平成23年10月に、第一次調達分の住民記録、市税、国民健康保険、介護保険等の各業務が本稼働した。その他の業務については、第二次調達分として平成24年度10月の本稼働を目標としたパッケージシステムの導入作業を進めている。</p> <p>【これまでの経過】 (第一期調達分) ・H23. 4～9 基幹システム第一次調達分導入作業 ・H23. 10～ 基幹システム第一次調達分本稼働 (第二期調達分) ・H23. 6～11 基幹システム第二次再構築（福祉系）の受託事業者選定作業（プロポーザル） ・H23. 11 基幹システム第二次再構築（福祉系）の受託事業者（優先交渉権者）の決定（事業者：株式会社内田洋行） ・H24. 3 基幹システム第二次再構築（業務系）の受託事業者（優先交渉権者）の決定（事業者：株式会社内田洋行） ・H24. 4～9 基幹システム第二次調達分導入作業 ・H24. 11～ 基幹システム第二次調達分本稼働</p> <p>(旧システム) ・H25. 4 旧汎用コンピュータが撤去</p> <p>【今後の予定】 パッケージシステムの導入は完了したものの、システムに合わせた効率的な運用ができていない部分があるため、運用の見直しを行い、次期システムに向けた検討を行う。また、平成27年度に「社会保障・税番号制度」の導入も予定されているので、国の動向に注視し、システムを対応させる。</p> <p>(課題) 基幹システム第二次調達分は、第一次調達分同様、原則ノンカスタマイズ（独自仕様への改変を行わない）でを導入したため、旧システム時の運用とのギャップや職員による手作業が増加傾向にあり、運用面の見直しを検討する必要がある。</p>		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-05
実施項目名	霊きゅう自動車運転業務の廃止		
主管課等	市民課		
実施内容	民間における受け皿の確保や市民への十分な周知を図りながら、市直営による霊きゅう自動車運転業務を廃止する。		
平成24年度における推進状況	平成20年7月1日 業務廃止		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-06
実施項目名	福利厚生事業の見直し		
主管課等	職員課		
実施内容	現在の社会経済情勢を踏まえ、市民の理解が得られるよう、職員厚生組合のあり方も含め、福利厚生事業の見直しを行う。		
平成24年度における推進状況	厚生組合については、平成22年度から事業を縮小した。なお、給付金等の見直しにより、自主財源（組合員からの掛金）による運営が可能となっている。		
改革効果	事業縮小による事務局職員（会計課・職員課）の事務負担の軽減		

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-07
実施項目名	庁内電話の直通化		
主管課等	総務課		
実施内容	市民に対して十分に周知したうえで、庁内電話について、代表番号ではなく各課直通電話での運用を基本とする体制に移行する。		
平成24年度における推進状況	<p>直通化は実施済み</p> <p>平成19年度 市民周知</p> <p>平成20年度 委託電話交換手1名削減</p> <p>平成21年度 今後の検討</p> <p>(課題)</p> <p>夜間・休日等の問い合わせ、緊急時の対応等を考慮すると、代表番号を残す必要がある。平日の日中、その対応を委託電話交換手ではなく、市職員が行うことは、人員増・時間外勤務の増など経費の削減に結びつかないと思われる。また、人員配置を必要としない場合、音声ガイダンス等の設備費用を必要とし、高齢者や市外からの問い合わせなどへのサービス低下を招き、完全直通化は逆効果になるおそれがある。</p>		
改革効果	平成20年度から委託電話交換手1名削減（年間2,520,000円減）		
効果額計	2,520,000		

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-08
実施項目名	例規集追録の廃止		
主管課等	総務課		
実施内容	例規集追録の印刷に係る契約を取り止め、市ホームページ及び庁内イントラネット上で閲覧できる例規集データベースのみ更新を行う。		
改革効果	例規集廃止による財政効果額 1,915千円		
効果額計	1,915,000		

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-09
実施項目名	イベント・行事等の隔年開催等効率化の推進		
主管課等	財政課、各イベント・行事担当課		
実施内容	これまで定例的に毎年開催してきたイベント・行事等についても、その目的や性質、効果等を再度精査し、隔年開催等の効率化を推進する。		
平成24年度における推進状況	消費生活展：消費者団体等が、消費生活に関する情報等を広く市民に提供する目的で実施してきたが、行政改革の一環として事務事業総点検を行った結果、平成22年度より市は関与しないという実質的に休止する形となった。 移動講座：一般市民・消費者団体・消費生活モニター等を対象として、消費生活に関する啓発活動及び消費者教育を推進する目的で実施してきたが、行政改革の一環として事務事業総点検を行った結果、平成22年度より休止することとした。		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-10
実施項目名	各種団体事務局事務の見直し		
主管課等	財政課、各団体担当課		
実施内容	本来、各種団体については自立的な組織運営がなされるべきであることから、市が担っている各種団体の事務局事務を整理・統合し、最終的には団体自身の自立運営を促進する。		
平成24年度における推進状況	<p>【銚子市町内会連合協議会】 平成22年度から、市が行う事務を会議室の予約や簡単な文書作成などにとどめた。</p> <p>【銚子市交通安全母の会】 平成22年度総会において解散した。</p> <p>【勤労者福祉推進協議会】 平成22年度と同様、事務局移管は現実的に難しいため、市からの補助金が削減されても事務局を引き続き市に置き、事業規模を縮小しても勤労者の福祉推進のため事業を継続していきたい意向である。</p> <p>【PTA連絡協議会】 常任理事会において25年度以降は事業ごとに担当地区（バレーボールは一・ニ・三中学区、パトロールは銚・五中学区、情報交換会は六・七中学区）を決め実施していくことになった。 総会等の会議においてもPTA常任理事等の役割を増やし、PTA会員自らが自分たちの事業を実施するよう助言等を行っていく。</p>		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-11
実施項目名	各種審議会等の見直し		
主管課等	財政課、各審議会等担当課		
実施内容	「附属機関等の設置等に関する指針」に基づき、各種審議会等の委員選任及び運営の適正化を図るとともに、委員報酬額の見直しを行う。		
改革効果			

重点事項	(4) 事務事業の見直し	項目コード	4-12
実施項目名	EA（エンタープライズ・アーキテクチャ）導入の検討		
主管課等	財政課、総務課情報室		
実施内容	組織全体を通じた業務・システムの最適化を図る設計手法（EA）について、導入事例を調査し、手法の詳細を精査しながら、導入を検討する。		
改革効果			

重点事項	(5) 人事管理の見直し（定員管理、給与等）	項目コード	5-04
実施項目名	消防団員報酬の見直し		
主管課等	消防本部		
実施内容	近隣市町村の報酬水準等を考慮しながら、消防団員報酬について見直しを行う。		
改革効果	効果額 5,190千円		
効果額計	5,190,000		

重点事項	(5) 人事管理の見直し（定員管理、給与等）	項目コード	5-05																
実施項目名	定員適正化計画の見直し及び推進																		
主管課等	財政課、職員課																		
実施内容	当面、改訂前の集中改革プランにおける定員適正化計画に基づき改革を推進するが、その推進期間の終期である平成21年度までに必要な見直しを行う。																		
平成24年度における推進状況	<p>平成23年3月に、定員適正化計画の改訂を実施し、第6次銚子市行政改革大綱の推進期間にあわせ、平成24年度（平成25年4月）までの計画とした。改訂後の計画においては、組織・施設等の見直し、アウトソーシングの推進、事務事業の見直し等を更に進め、3か年で職員数33人（4.4%）の削減を図ることとした。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">市長事務部局等</th> <th style="width: 20%;">水道事業</th> <th style="width: 30%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年4月</td> <td style="text-align: center;">696人</td> <td style="text-align: center;">41人</td> <td style="text-align: center;">737人</td> </tr> <tr> <td>平成24年4月</td> <td style="text-align: center;">676人</td> <td style="text-align: center;">39人</td> <td style="text-align: center;">715人</td> </tr> <tr> <td>削 減 数</td> <td style="text-align: center;">▲20人</td> <td style="text-align: center;">▲2人</td> <td style="text-align: center;">▲22人</td> </tr> </tbody> </table>				市長事務部局等	水道事業	合 計	平成23年4月	696人	41人	737人	平成24年4月	676人	39人	715人	削 減 数	▲20人	▲2人	▲22人
	市長事務部局等	水道事業	合 計																
平成23年4月	696人	41人	737人																
平成24年4月	676人	39人	715人																
削 減 数	▲20人	▲2人	▲22人																
改革効果																			

重点事項	(5) 人事管理の見直し（定員管理、給与等）	項目コード	5-06
実施項目名	人材育成基本方針の見直し		
主管課等	職員課		
実施内容	職員研修の基本的な指針である人材育成基本計画を改定し、これに基づく人材育成を推進する。		
平成24年度における推進状況	<p>平成21年8月に銚子市人材育成基本方針を策定・公表し、同基本方針に沿って研修等を実施している。</p> <p>（課題） 新たな人材育成基本方針について、職員に周知していく。特に管理職を中心に職員を育成するための方策について理解を深めてもらう。 新たな人材育成基本方針に研修等を通じて、人材の育成を図っていく。</p>		
改革効果			

重点事項	(5) 人事管理の見直し（定員管理、給与等）	項目コード	5-07
実施項目名	新たな人事評価制度の構築		
主管課等	職員課		
実施内容	職員の意欲・能力・勤務実績等を公正に評価し、人事評価に適切に反映させられる新たな人事評価制度を構築する。		
平成24年度における推進状況	<p>他市の例などを参考に検討を重ねている。 勤務評定制度について、その理解を深めてもらうため、5級以下の職員の勤務評定の点数を、評定者にフィードバックしている。</p> <p>(課題) 新人事評価制度を法的に規定する予定であった地方公務員法の改正案が廃案となり、今後の見通しがついていない。 平成22年度から、勤務評定の内容を評定者にフィードバックしている。今のところ大きな混乱はないが、今後の人事評価制度でも公平性等の確保が重要であることから、更に試行等を重ねながら制度を構築する。 支障行動職員への対応に関する要綱の制定についても、管理監督者からの適切な指導や、日頃の適正な勤務記録の記載が不可欠となるが、人事評価の基本となる事項についても管理職層の認識が十分でないことから、要綱などの制定の前に人事評価に関する研修等を徹底していきたい。</p>		
改革効果			
効果額合計	1,176,343,470		